

調査レポート



とうほう地域総合研究所
研究員

嵐 俊勝

第85回「福島県内景気動向調査」 ～2024年度上期現況と2024年度下期見通し～

県内企業の現況は、原材料価格高騰や人件費増加で収益は低下しており、先行きは下降局面が続くもののマイナスが縮小

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2024年度上期）BSI（景況判断指数）*は、全産業 $\Delta 13$ （前期比+1割）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 8$ （同+3割）、非製造業 $\Delta 17$ （同 ± 0 割）となった。非製造業は横ばいであるが、製造業は「化学」、「飲食料品」がプラス値にあることなどからマイナスが縮小した。

2. 今後の業況判断

見通し（2024年度下期）BSIは、全産業 $\Delta 8$ （同+5割）、製造業+2（同+10割）、非製造業 $\Delta 16$ （同+1割）と、製造業はプラスに転じ、全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した。

【雇用動向】

2024年7月の雇用過不足BSIは、全産業で $\Delta 41$ と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断された。前期（2024年1月）に比べ不足感は弱まったが、非製造業（運輸業など）の不足感は依然強い。

【賃上げ動向】

2024年春の賃金について、全産業で賃上げを実施した企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて79.4%となった。ベースアップを実施した企業の割合は合わせて46.2%と5割近くに上った。

【価格転嫁状況】

価格転嫁状況は、全産業で「5割以上9割未満」33.6%、「1割以上5割未満」26.0%、「1割未満」18.5%となり、製造業で価格転嫁が5割以上の企業は約半数、非製造業は4割に留まっている。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業526社
3. 回答企業 302社（有効回答率57.4%）
4. 調査時期 2024年7月
（前回調査：2024年1月）
5. 調査対象期間
2023年度下期：2023年10月～2024年3月期
この期間は「実績」と記載
2024年度上期：2024年4月～2024年9月期
この期間は「現況」と記載
2024年度下期：2024年10月～2025年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	132社	43.7%
飲 食 料 品	18	6.0
繊維・繊維製品	12	4.0
木材・木製品	8	2.6
紙・紙加工品	7	2.3
化 学	10	3.3
窯業・土石製品	6	2.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12	4.0
はん用・生産用・業務用機械	7	2.3
電 気 機 械	11	3.6
情報通信機械	1	0.3
電子部品・デバイス	10	3.3
輸 送 用 機 械	8	2.6
その他製造業	22	7.3
非 製 造 業	170	56.3
建 設 業	34	11.3
運 輸 業	11	3.6
情 報 通 信	4	1.3
卸・小売業	72	23.8
サ ー ビ ス 業	38	12.6
その他非製造業	11	3.6
全 産 業 計	302	100.0

I. 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2024年度上期現況は、全産業△13（前期比+1 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△8（同+3 ㊦）、非製造業△17（同±0 ㊦）となった。非製造業は横ばいであるが、製造業は業種により差はあるものの、「化学」「飲食料品」がプラス値にあることなどからマイナスが縮小した（図表1、2）。

◆製造業：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が「飲食料品」「化学」の2業種で、「紙・紙加工品」など9業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「サービス業」がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「運輸業」など4業種がマイナス値となった。

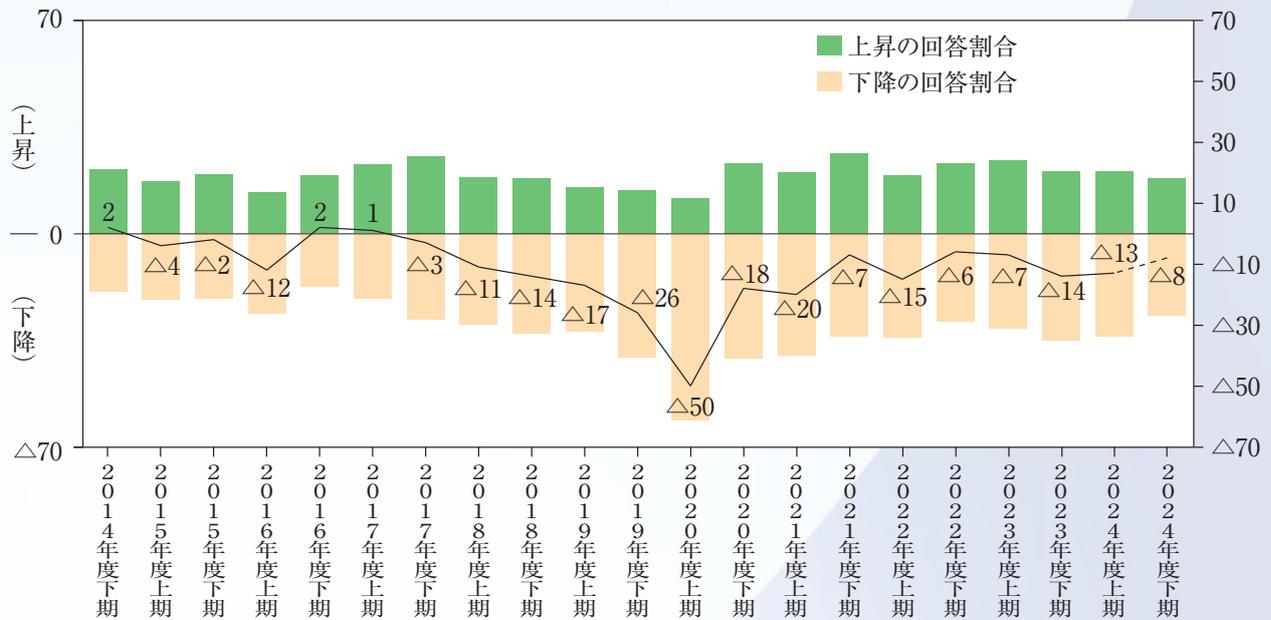
2. 今後の業況判断

2024年度下期見通しは、全産業△8（前期比+5 ㊦）、製造業+2（同+10 ㊦）、非製造業△16（同+1 ㊦）で、製造業はプラス値に転じた。全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した（図表1、2）。

◆製造業：BSI 値は、「はん用・生産用・業務用機械」など5業種がプラス値、「木材・木製品」など6業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「その他非製造業」1業種が横ばいとなり、「建設業」など5業種がマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移



※2014年度下期～2023年度下期は実績、2024年度上期は現況、2024年度下期は見通し

図表2 自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	2022年度上期 実績 BSI 値※1	2022年度下期 実績 BSI 値※1	2023年度上期 実績 BSI 値※1	2023年度下期 実績 BSI 値※1	2024年度上期 現況 BSI 値※2	変化幅	2024年度下期 見通し BSI 値	変化幅
全産業	△15	△6	△7	△14(△11)	△13(△2)	1	△8	5
製造業	△8	△13	△13	△11(△13)	△8(△10)	3	△2	10
飲料品	5	△24	△27	0(△32)	28(△9)	28	17	△11
繊維・繊維製品	△21	△15	△8	0(△15)	△25(△15)	△25	△17	8
木材・木製品	57	△20	11	△25(△11)	△13(△11)	12	△63	△50
紙・紙加工品	△60	△33	△38	△43(△50)	△71(△25)	△28	△14	57
化学	△21	△18	△13	20(△0)	30(△25)	10	40	10
窯業・土石製品	△13	△57	△40	0(△40)	△33(△60)	△33	△17	16
鉄鋼・非鉄金属製品	56	△6	27	△8(△0)	△8(△36)	0	17	25
はん用・生産用・業務用機械	△33	10	17	14(△0)	△29(△50)	△43	43	72
電気機械	△10	△29	△17	△18(△8)	△18(△8)	0	△9	9
電子部品・デバイス	△10	10	△44	△50(△33)	△30(△44)	20	0	30
輸送用機械	△47	△55	△11	13(△0)	△13(△22)	△26	△13	0
その他製造業	7	19	△9	△18(△9)	0(△27)	18	5	5
非製造業	△20	1	△2	△17(△9)	△17(△11)	0	△16	1
建設業	△32	△23	△39	△15(△35)	△15(△48)	0	△26	△11
運輸業	△33	8	△27	△45(△36)	△36(△18)	9	△18	18
情報通信	20	0	33	50(△33)	0(△33)	△50	△25	△25
卸・小売業	△20	3	14	△26(△1)	△32(△4)	△6	△15	17
サービス業	△10	18	△2	0(△2)	13(△0)	13	△13	△26
その他非製造業	△17	△14	0	△27(△0)	△9(△0)	18	0	9

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

II. 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2024年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△41と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断されたが、前期（2024年1月）に比べ不足感は弱まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△28、非製造業△50とともに不足感があると判断されており、製造業12業種、非製造業6業種全てにおいて不足感があると判断された。非製造業は不足感が強く、「運輸業」△89、「その他非製造業」△70、「建設業」「情報通信」△67となった（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰・不足）

	全 体			正社員	パート
	2023年 7月	2024年 1月	2024年 7月	2024年 7月	2024年 7月
全 産 業	△43	△46	△41	△41	△18
製 造 業	△36	△39	△28	△30	△ 8
飲 食 料 品	△ 5	△ 9	△22	△11	△15
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△31	△62	△ 9	△ 8	0
木 材 ・ 木 製 品	△40	△50	△25	△29	△33
紙 ・ 紙 加 工 品	△78	△63	△29	△29	25
化 学	△18	△38	△44	△44	△29
窯 業 ・ 土 石 製 品	△43	△40	△50	△60	△33
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△63	△55	△40	△30	0
はん用・生産用・業務用機械	△60	△60	△71	△71	△33
電 気 機 械	△43	△50	△27	△27	△17
電子部品・デバイス	△30	△22	△11	△10	0
輸 送 用 機 械	△27	△44	△25	△43	0
そ の 他 製 造 業	△33	△32	△25	△38	0
非 製 造 業	△49	△51	△50	△51	△24
建 設 業	△66	△50	△67	△65	△12
運 輸 業	△58	△100	△89	△56	△14
情 報 通 信	0	0	△67	△67	0
卸 ・ 小 売 業	△39	△43	△21	△28	△25
サ ー ビ ス 業	△62	△63	△54	△53	△30
そ の 他 非 製 造 業	△38	△30	△70	△73	△29

注：雇用過不足 BSI＝過剰－不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

Ⅲ. 賃上げ動向

2024年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」33.2%、「引き上げた（ベースアップ）」19.6%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」28.6%と、賃上げを実施した企業は合わせて79.4%であった。「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを実施した割合は46.2%と、5割近くに上った（図表4）。

図表4 2024年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げた （定期昇給）	引き上げた （ベースアップ）	引き上げた （ベースアップ・ 定期昇給の両方）	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	33.2	19.6	26.6	0.3	17.9	2.3
製 造 業	39.4	17.4	28.8	0.0	12.1	2.3
飲 食 料 品	50.0	11.1	16.7	0.0	22.2	0.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
紙 ・ 紙 加 工 品	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0
化 学	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	18.2	18.2	54.5	0.0	9.1	0.0
電子部品・デバイス	30.0	10.0	30.0	0.0	20.0	10.0
輸 送 用 機 械	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	40.9	22.7	31.8	0.0	0.0	4.5
非 製 造 業	28.4	21.3	24.9	0.6	22.5	2.4
建 設 業	29.4	23.5	26.5	2.9	14.7	2.9
運 輸 業	9.1	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0
情 報 通 信	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	28.2	19.7	31.0	0.0	18.3	2.8
サ ー ビ ス 業	36.8	18.4	13.2	0.0	31.6	0.0
そ の 他 非 製 造 業	9.1	9.1	36.4	0.0	36.4	9.1

IV. 価格転嫁状況

価格転嫁状況について、全産業で「5割以上9割未満」33.6%、「1割以上5割未満」26.0%、「1割未満」18.5%となり、製造業で価格転嫁が5割以上の企業は約半数、非製造業は4割に留まっている（図表5）。

図表5 価格転嫁状況について

(単位：%)

	9割以上	5割以上 9割未満	1割以上 5割未満	1割未満	価格転嫁する 必要はない
全産業	10.6	33.6	26.0	18.5	11.3
製造業	10.1	38.8	29.5	12.4	9.3
飲食料品	5.3	26.3	42.1	21.1	5.3
繊維・繊維製品	25.0	25.0	41.7	8.3	0.0
木材・木製品	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5
紙・紙加工品	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
化学	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0
窯業・土石製品	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属製品	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
電気機械	0.0	36.4	54.5	9.1	0.0
電子部品・デバイス	10.0	20.0	10.0	30.0	30.0
輸送用機械	0.0	37.5	25.0	0.0	37.5
その他製造業	4.8	38.1	33.3	19.0	4.8
非製造業	11.0	29.4	23.3	23.3	12.9
建設業	3.8	30.8	42.3	19.2	3.8
運輸業	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
情報通信	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸・小売業	8.9	28.5	37.5	25.0	0.0
サービス業	11.5	42.3	30.8	11.5	3.8
その他非製造業	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0

※お知らせ

本調査「第85回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



(担当：嵐 俊勝)